

社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称: 山田地区都市再生整備計画 事業主体名: 高松市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

社会資本総合整備計画書

公共交通と連携した持続可能なまちづくり計画

平成31年1月

香川県 たかまつし 高松市

社会資本総合整備計画

平成31年1月15日

計画の名称	公共交通と連携した持続可能なまちづくり計画						重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成31年度～平成35年度(5年間)			交付対象	高松市			
計画の目標								

目標
 本市の目指す「多核連携型コンパクト・エコシティ」の実現のため、国が進める「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの考えのもと、都市計画マスタープランで定める「生活交流拠点」において、地域の日常生活に欠くことのできない各種サービス機能を提供する集約拠点としての環境づくりを行う。併せて、交通結節拠点整備とバス路線の再編を実施し、基軸となる鉄道の駅にバス路線を繋ぐことで持続可能な公共交通ネットワークの再構築を行い、「交通結節拠点」と「地域交流拠点・生活交流拠点」を公共交通で繋ぐことで、多様かつ広域的な交流を実現し、公共交通利用者の確保・維持を図るとともに、各拠点への居住・都市機能の集約を促進し、魅力あるまちづくりを実現する。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・周辺施設と連携した施設整備により、交流の場を創出することから、地域交流施設の利用者数をもって評価する。
- ・周辺施設整備の波及効果として、山田地区コミュニティバス（どんぐり号）の利用者数をもって評価する。
- ・多様なモードが結節する交通結節拠点を整備することにより、1日当たり1,900人（H35）の鉄道乗降客数を見込む。
- ・広域的な利用が可能となるバスとの結節性の高い交通結節拠点を整備し、新駅にバスを接続することにより、1日当たり185人/日（H35）のバス乗降客数を見込む。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H29)	中間目標値	最終目標値 (H36)	
整備する地域交流施設の利用者数	12,844人/年		24,000人/年	※H35時点での評価
山田地区コミュニティバス（どんぐり号）の利用者数	6,584人/年		6,600人/年	
ことでん新駅（太田～仏生山駅間）における1日当たりの鉄道乗降客数	—		1,900人/日	
ことでん新駅（太田～仏生山駅間）における1日当たりのバス乗降客数	—		185人/日	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1761.0百万円	A	1761.0百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	-----------------	-----------	---	-----------	---	------	---	------	---	------	-----------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H31	H32	H33	H34	H35				
A10-001	都市再生	一般	高松市	直接	高松市	山田地区都市再生整備計画	道路・公園・地域生活基盤施設・高次都市施設 8ha	高松市						728.7	-	-	
A10-002	都市再生	一般	高松市	直接	高松市	ことでん新駅（太田～仏生山駅間）周辺地区都市再生整備計画	地域生活基盤施設 72ha	高松市						1,032.3	-	-	
合計													1,761.0				

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H31	H32	H33	H34	H35				
合計													0				

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H31	H32	H33	H34	H35		
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H31	H32	H33	H34	H35		
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H31	H32	H33	H34	H35
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

(参考図面)

計画の名称	公共交通と連携した持続可能なまちづくり計画		
計画の期間	平成31年度 ~ 平成35年度 (5年間)	交付対象	高松市

